

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産 (庁舎・学校等)	24,505,075	(1) 地方債	18,076,190
(2) インフラ資産 (道路・河川等)	88,418,617	(2) 退職給付引当金	2,981,765
(3) 物品・無形固定資産	1,515,006	(3) その他	2,861,004
(4) 投資その他の資産 (出資金・基金等)	4,726,856	2. 流動負債	
2. 流動資産		(1) 1年以内償還予定地方債	2,053,132
(1) 現金預金	3,238,067	(2) 賞与等引当金	257,507
(現金・歳計外現金)		(3) その他	652,837
(2) 債権(未収金・貸付金等)	265,803	<b>負債合計</b>	<b>26,882,435</b>
(3) 投資等(基金・引当金等)	937,714		
資産合計	123,607,138	<b>純資産の部</b>	
		1. 固定資産等形成分	120,110,687
		2. 剰余分(不足分)	△23,385,984
		<b>純資産合計</b>	<b>96,724,703</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>123,607,138</b>

純資産変動計算書

項目	金額
期首純資産残高	97,953,438
(1) 純行政コスト	△27,235,491
(2) 財源	25,961,693
① 税収等 (市町村税、税交付金等)	16,522,793
② 国県等補助金 (国庫・都道府県支出金)	9,438,900
(3) 資産評価差額	-
(4) 無償所管換等	42,874
(5) 比例連結割合変更に伴う差額	2,289
(6) その他	△100
期末純資産残高	96,724,703

行政コスト計算書

経常費用	△29,490,837
1. 業務費用	△12,063,247
(1) 人件費(職員給与・議員報酬等)	△3,842,009
(2) 物件費等(維持修繕費・減価償却費等)	△7,817,208
(3) その他の業務費用(地方債償還利子等)	△404,030
2. 移転費用	△17,427,590
(1) 補助金等(負担金・補助金及び交付金)	△9,243,466
(2) 社会保障給付(児童手当・生活保護費等)	△8,025,695
(3) 他会計への繰出金(繰出金)	-
(4) その他	△158,429
経常収益	2,181,826
内、使用料・手数料等	1,544,552
臨時損失・利益	73,520
内、資産除売却損	△2,980
内、資産売却益	76,981
純行政コスト	
(経常費用-経常収益-臨時損失・利益)	△27,235,491

資金収支計算書

項目	金額
1. 業務活動収支	1,589,173
2. 投資活動収支(公共資産整備・金融資産形成)	△783,269
3. 財務活動収支	△861,220
当期資金収支額	△55,316
期首資金残高	2,890,341
比例連結割合変更に伴う差額	△932
期末資金残高	2,834,093
期末歳計外現金残高	403,974
(基礎的財政収支)	
業務活動収支	1,589,173
支払利息支出	(△209,127)
+	
投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)	△659,216
基礎的財政収支	1,139,084

※表示金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

# 貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

- 表の左側の『資産の部』は、市が保有する資産を表示しています。
- 市が保有する資産合計は約1,236.0億円で、住民1人当りにすると約235.8万円となります。
- 資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である流動資産の合計額が約44.4億円で、公民館や学校等の事業用資産が約245.0億円、道路等のインフラ資産が約884.1億円となっています。
- 表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状態を表しています。
- 負債合計は、他人から調達した金額を表示しています。負債は将来の税収から返済されなければならないことから、いわゆる将来世代の負担額も意味しています。
- 純資産合計は、税金等の住民の自己資金等により調達された金額を表しています。営々と形成されてきた住民に帰属する持分です。
- 令和元年度末現在では、資産合計約1,236.0億円のうち約268.8億円が負債、約967.2億円が純資産に対応しています。
- 令和元年度末現在、市の財政状態は、負債(他人から調達した資金)があるものの、その約4.6倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。
- 市の資産のうち現在の世代までによる負担がどの程度までなされているかをみる指標である純資産比率(=純資産/総資産)は約78.3%と、市の資産のうち約8割がこれまでの世代により負担済であり、健全な値です。
- より慎重に健全性を表す指標である、実質純資産比率(インフラ資産を除いた純資産比率\*)でも約23.6%と健全な水準です。

## 貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産 (庁舎・学校等)	24,505,075	(1) 地方債	18,076,190
(2) インフラ資産 (道路・河川等)	88,418,617	(2) 退職給付引当金	2,981,765
(3) 物品・無形固定資産	1,515,006	(3) その他	2,861,004
(4) 投資その他の (出資金・基金等)	4,726,856	2. 流動負債	
		(1) 1年以内償還予定地方債	2,053,132
		(2) 賞与等引当金	257,507
		(3) その他	652,837
2. 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>26,882,435</b>
(1) 現金預金 (現金・歳計外現金)	3,238,067	純資産の部	
(2) 債権(未収金・貸付金等)	265,803	1. 固定資産等形成分	120,110,687
(3) 投資等(基金・引当金等)	937,714	2. 剰余金(不足分)	△23,385,984
		<b>純資産合計</b>	<b>96,724,703</b>
資産合計	123,607,138	負債及び純資産合計	123,607,138



現金化の容易な資産

学校、保育園、公民館等



道路、河川等売却が難しい資産



単位(千円)

資産全体の約78.3%が純資産で出来ている。

※表示金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\*より慎重に健全性を判断するために、道路等、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

# 行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■ 行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。

## ■ 業務費用

- 業務費用は(1)人件費(2)物件費等(3)その他の業務費用からなります。
- (1)人件費は、市の職員給与・議員報酬・福利厚生費等の他、種々の講習会の講師謝礼も含んでおり、令和元年度に発生した人件費は約38.4億円で、住民1人当りにすると約7.3万円となります。
- (2)物件費等は、設備にかかる費用である減価償却費・維持補修費・物件費・その他からなり、令和元年度に約78.2億円発生しています。
- (3)その他の業務費用は、公債の利払費等からなり、令和元年度に約4.0億円発生しています。

## ■ 移転費用

- (1)補助金等は、一部事務組合への負担金、市民や市内の各種団体への補助金等であり、合わせて令和元年度に約92.4億円生じています。
- (2)他会計への繰出金は、地方公営事業会計に対する繰出金をいいます。
- (3)社会保障給付は、法律で給付が定められている扶助費等であり、国庫支出金等が財源に充てられます。

## ■ 純行政コスト

- 経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益及び臨時利益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。令和元年度は約272.3億円となりました。

## 行政コスト計算書

経常費用	△29,490,837
1. 業務費用	△12,063,247
(1)人件費(職員給与・議員報酬等)	△3,842,009
(2)物件費等(維持修繕費・減価償却費等)	△7,817,208
(3)その他の業務費用(地方債償還利子等)	△404,030
2. 移転費用	△17,427,590
(1)補助金等 (負担金・補助金等)	△9,243,466
(2)他会計への繰出金 (繰出金)	
(3)社会保障給付 (児童手当・生活保護費等)	△8,025,695
(4)その他	△158,429
経常収益	2,181,826
内、使用料・手数料等	1,544,552
臨時損失・利益	73,520
内、資産除売却損	△2,980
内、資産売却益	76,981
純行政コスト (経常費用-経常収益-臨時損失・利益)	△27,235,491

狭義の行政コスト



一部事務組合や市民への支出金等

社会保障関連費用



単位(千円)

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

- 純資産変動計算書は、市の一年間の純資産の変動内容を表したものです。
- 財源の使途
  - ①純行政コストの約272.3億円は、行政コスト計算書に表示されるとおり、一年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額及び臨時利益を控除した残りの費用額です。
- 財源
  - 令和元年度は、①税収等により約165.2億円、②国や県からの補助金等である国庫等補助金により約94.4億円の財源が調達されました。
- 純資産変動額
  - 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が税収等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表します。即ち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
  - 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税収等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表します。即ち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
  - 令和元年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約12.3億円の減少となり、余剰額を取り崩しました。

# 純資産変動計算書

項目	金額
期首純資産残高	97,953,438
(1) 純行政コスト	△27,235,491
(2) 財源	25,961,693
①税収等	16,522,793
(市町村税、税交付金等)	
②国県等補助金	9,438,900
(国庫・都道府県支出金)	
(3) 資産評価差額	
(4) 無償所管換等	42,874
(5) 比例連結割合変更に伴う差額	2,289
(6) その他	△100
期末純資産残高	96,724,703

単位(千円)

令和元年度の純資産変動額は、  
両者の差額である、約12.3億円の減少となりました。

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

# 資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

- 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。
- 業務活動収支
  - 税金や補助金等による収入と人件費、物件費、その他の業務費用といった行政業務費用や移転費用に係る支出の収支を表します。
  - 令和元年度は、収入が支出を約15.9億円上回りました。
- 投資活動収支
  - 固定資産や金融資産(基金、貸付金等)を形成するための支出と固定資産の取得に係る補助金又は売却や金融資産の償還等による収入の収支を表します。
  - 令和元年度は固定資産や金融資産を形成する支出が、補助金、売却及び償還等による収入より約7.8億円上回りました。
- 財務活動収支
  - 主に公債発行等による資金調達と公債の償還による資金返済の収支を表します。
  - 令和元年度は、資金調達額より資金返済額が約8.6億円上回りました。
- 当期収支と期末資金残高
  - 以上の結果、令和元年度の資金収支は約0.5億円のマイナスになり、期末の資金残高は、約28.3億円となっています。
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
  - 基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出を除く。)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)を合計したものです。
  - 令和元年度は、基礎的財政収支は約11.4億円のプラスであり健全な収支状況です。

# 資金収支計算書

項目	金額
1. 業務活動収支	1,589,173
2. 投資活動収支(公共資産整備・金融資産形成)	△783,269
3. 財務活動収支	△861,220
当期資金収支額	△55,316
期首資金残高	2,890,341
比例連結割合変更に伴う差額	△932
期末資金残高	2,834,093
期末歳計外現金残高	403,974
(基礎的財政収支)	
業務活動収支	1,589,173
	—
支払利息支出	(△209,127)
	+
投資活動収支	△659,216
基礎的財政収支	1,139,084

単位(千円)

これが資金の純減額です

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。